と懸念する。

「はないか」と危ぶんだ。

10日付の中国各紙（共同）

触れて引用し、世界が

などと報道。外務省報

第2次大戦後のフラ

伊方原発
再稼働問題

地震に根強い不安

安心な地盤ない／未来に責任を

県民世論調査　69％反対

東京電力福島第１原発事故から４年を経てなお、県民の約７割が四国電力伊方原発の再稼働に否定的な結果となった世論調査。自由意見欄には伊方原発で懸念される地震に対する不安や、使用済み核燃料の処分方法が決まっていない点など、原発についての不安や不信が払拭（ふっしょく）されていない現状を示す記述が並んだ。（１面参照）

核のごみも問題視

伊方原発をめぐっては、国の原子力規制委員会の審査で焦点だった想定される最大の揺れ（基準地震動）が固まり、審査自体は終盤を迎えている。

だが「日本は地震災害の多い国。安心できる地盤はない」（60代女性・東予）「実際に地震が起きたときに『やはり廃炉にすべきだった』では遅すぎる」（50代女性・東予）など、地震が大事故につながるのではないかとの不安は根強い。

安全性と並び、使用済み核燃料の問題を多くの人が挙げた。

「今ある使用済み核燃料も処理できないのに稼働を続けるのは未来に責任を持たないということ」（50代男性・東予）「核のごみを子どもたち、子孫に残したくない」（60代女性・南予）など、将来世代への負担を懸念する声が目立った。

さらには「処理方法が確立されていない原発を造り続けた国の政策にあきれる」（50代男性・中予）と不信感が募っている。

一方、再稼働に肯定的な意見では「将来、不安定な原油の輸入は心配」（80代以上男性・東予）「今の状態では代替エネルギーもないのだから仕方ない」（40代女性・東予）などと、原発の代わりに化石燃料に頼っている現状を不安視する意見が寄せられた。

ただ「原発のごみ、放射能の除去技術を開発してから」（70代男性・中予）「最大の安全性を確保しながら再稼働」（50代女性・中予）と条件を付ける人も多かった。

「原発で生活していた人たちの支援を手厚くすることが大事」（40代女性・中予）と、地元への配慮を求める声もあった。

再稼働に同意を得る「地元」の範囲に関しては「原発に何キロ圏内なんてない」（70代女性・南予）と、県や市町が避難計画を策定した30キロ圏外での影響を懸念する声も。

「事故が起きると（補助金や交付金で）優遇されていない市町村も被害を受ける。伊方町だけの同意ではなく、隣接する地元の意見も聞いてほしい」（30代男性・南予）との意見も見られた。

南予の20代女性は「地方は働き口が少なく、すぐに廃炉にすべきではない。だからといって、このまま原発に依存するのも事故を再発させる恐れがある。徐々に原発に代わるエネルギーに切り替えていったらいい」と望んだ。

（阪和舞）

▽調査結果（数字は％）

問１　東京電力福島第１原発事故を受け、原発の安全性についてどう考えますか。

安全	０・７
ほぼ安全	９・８
やや不安	31・１
不安	58・４

問２　四国電力伊方原発は２０１２年１月から３基すべてが運転停止しています。国は、原子力規制委員会の安全性確認審査が終了し、地元自治体の同意があれば再稼働（運転再開）させる方針です。伊方原発の再稼働についてどう考えますか。

再稼働すべきだ	６・１
どちらかというと再稼働に賛成	24・７
どちらかというと再稼働に反対	34・９
再稼働すべきではない	34・４

問２―１　（問2で「再稼働すべきだ」「どちらかというと賛成」と答えた人に聞く）理由は次のうちどれに近いですか。

原発はもともと安全だ	１・８
国を信頼している	８・０
安全対策が十分取られている	15・９
電力不足が心配だ	34・５
原発は地球温暖化対策になる	９・７
電気料金の値上げが困る	19・５
その他	10・６

問２―２　（問2で「どちらかというと反対」「再稼働すべきではない」と答えた人に聞く）理由は次のうちどれに近いですか。

原発はもともと危険だ	37・７
国を信頼できない	９・７
安全対策が不十分だ	21・１
電力が足りている	７・７
使用済み核燃料処理策が決まっていない	20・２
その他	３・６

問３　鹿児島県は、九州電力川内原発の再稼働に関し、鹿児島県と、川内原発が立地する薩摩川内市の同意で再稼働を了承しました。この手続きをどう思いますか。

容認できる	８・３
ある程度容認できる	29・０
あまり容認できない	36・８
容認できない	25・９

問４　伊方原発の再稼働に関して「地元同意」を得る範囲をどう考えますか。従来は四電と「安全協定」を結ぶ、愛媛県と伊方町の同意が必要でしたが、伊方原発の事故に備えた避難計画は、国の方針に基づき30キロ圏内の７市町が策定しています。

愛媛県と伊方町	６・９
愛媛県と30キロ圏内の７市町	30・５
愛媛県と全20市町	16・５
四国４県と、住民の避難などで協力する山口県、大分県	41・１
地元同意は不要	１・０
その他	３・９

問５　国はこのほど、エネルギー政策の柱となる電源構成比率の策定に向けた本格的な議論を始めました。原発の比率は福島原発事故前の２０１０年度の28・６％から引き下げ、15～20％を軸に検討する方向で調整しています。原発の割合をどの程度にすべきだと考えますか。

０％	33・２
０～15％	26・７
15～20％	25・２
20～30％	８・２
30～40％	１・２
40％以上	１・０
その他	４・５

問６　国は原発の運転期間を原則40年としており、延長には特別点検が必要となります。運転開始から37年の伊方原発１号機についてどうすべきだと考えますか。

廃炉にすべきだ	46・０
どちらかというと廃炉にすべきだ	39・１
どちらかというと運転を継続すべきだ	10・８
運転を継続すべきだ	２・４
その他	１・７

【注】四捨五入のため合計が１００％にならない場合がある。

■伊方原発２月Ｃ区分異常２件　県は10日、２月に四国電力伊方原発から通報連絡のあったＣ区分異常（翌月公表）は、海水から１次系の冷却水などをつくる海水淡水化装置建屋で配管から塩酸が漏えいした異常と地震の観測の２件だったと発表した。

県によると、２
日午後３時６分
３号機の海水淡水
置で使う海水の水
オン指数（ｐＨ）
昇。配管のつなぎ
近からｐＨを調整
ための塩酸が約14
えいしており、全
回収した。環境へ
響はないという。
２月３日午後２

玄海１号

九州電力が玄海原発１号機（佐賀県玄海町）の廃炉を来週にも正式決定する方針を固めたことが10日、分かった。立地する玄海町と佐賀県に廃炉方針を伝える。１号機は

10月で運転開始か
年を迎える。運転
けるには原子力規
員会への申請が
で、安全対策にも
費用がかかるため
算に合わないと判
た。

松山大人文学部　小松洋教授

不十分な対策　危惧反映か

環境問題や社会調査法に詳しい松山大人文学部の小松洋教授（51）＝環境社会学＝に、世論調査の結果を分析してもらった。　（聞き手・阪和舞）

四国電力伊方原発の再稼働に否定的な意見が約7割と、これまでの調査で最も高かった。東京電力福島第1原発事故から4年になっても、対策が十分になされていないことに不安感が続いていることや、九州電力川内原発（鹿児島県）などで再稼働に現実味が出てきていることへの危惧が背景にあると推測される。

多くの人が挙げた使用済み核燃料の処分問題は、福島原発事故の前から指摘されていた。たまる放射性廃棄物をどう処理するのか。青森県六ケ所村の使用済み核燃料再処理工場（日本原燃）に負担を押し付けていることもあり、国の政策に対する不信感がある。

再稼働に同意を得る地元の範囲では、自由意見欄に「原発に何キロ圏内なんてない」とあるように、距離は関係ないという考え方が多く（住民の避難などで協力する）山口、大分両県を含む最も広い範囲が選ばれたのだろう。（鹿児島県と立地自治体の薩摩川内市で再稼働を了承した）川内原発の同意手続きに否定的な意見が多かったのは、伊方原発で同じことが起こると困るという考えかもしれない。

一方、再稼働に肯定的な意見では、電力不足や電気料金の値上げなど、生活に直結する理由が挙げられた。再生可能エネルギーはまだ十分な技術が開発されておらず、相対的に賛成の人もいるようだ。

国や政治に求められるのは、原発に頼るか頼らないかということを真摯（しんし）に考えることだ。

経済的な効果だけではなく、社会全体の利益を考える必要がある。使用済み核燃料の問題についても、放射性廃棄物を処理するリスクと、（石油など）化石燃料を燃やして地球温暖化が進むリスクを考慮しながら、再生可能エネルギーの促進と効率化を進めていかなければならない。

省エネへの呼び掛けも声高には語られなくなった。「喉元過ぎれば熱さを忘れる」ではいけない。

電源構成比

再生エ

経産省2030年見

経済産業省は10日、エネルギー政策の焦点となっている2030年の電源構成比率を検討する有識者委員会で、

再生可能エネルギ
よる発電量が20％
となる見通しを
た。再生エネの発
予測を示すのは

えひめ
平成の大合併10年

証部会で市町からも声が出た通り、合併していなかったらどうなったのかは実験できず、誰にも分からない。

検証結果に挙げているが、役所への危機管理担当課や子育て支援課の設置など、合併しなければできなかったことはたくさんある。財源は明らかに合併自治体の方がある。合併によるメリットはあるが、住民

国の市町村合併推進会議
メンバーなどを務め、19

と20市町の合併検証などを受けて話す
西砂千夫教授＝２月13日、松山市

こにし・さちお　大阪市生まれ。関西学院大経済学部卒業、博士（経済学）。現在、同大大学院経済学研究科・人間福祉学部教授。著書に「市町村合併のススメ」（00年）「地方財政改革の政治経済学」（07年）など。政府税制調査会専門委員など歴任。

費相当分の地方交付税など
を切ってきたから。効率化、

県議会常任委

２月定例県議会は10日、総務企画国体、環境保健福祉、農林水産委員会を続け萬翠荘の保全対策や生活困窮者自立支援、経済連携協定が焦点となった。11日は経済企業、建設、文教警察委。

困窮者相談の市町窓口一元化　理事者

〈環境保健福祉委〉

玉井敏久氏（県民連合・民主）は、介護福祉士を目指す外国人研修生の受け入れについて問うた。理事者は、14年度からの合格者は３人で、うち２人が帰国したと報告した。

県内畜産品の価格動向注視　日豪ＥＰＡで理事者

〈農林水産委〉兵頭竜氏（愛媛維新）は１月15日に発効したオーストラリアとの経済連携協定（ＥＰＡ）による県内畜産業への影響をただした。理事者は１

の範囲内」と回答した
産品の目立った価
下はない」と述べ
一方で「牛肉の
げ機運が高まっ
り、連鎖的に下が
念がある」と説明
からは発効２年目
り関税がさらに下
ため、価格動向を注
る必要があると
毛利修三氏（自
は２０１４年産米
ん類の販売状況